

⑰国・都の給付金

特別定額給付金【給付金対策室】

・国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う区民の生活への負担に配慮し、感染拡大防止に留意しながら簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計を支援することを目的に、対象者（区の住民基本台帳に記録されている者）1人につき10万円の給付を実施

日付	対応
2年5月1日	特別給付金対策室の設置
2年5月11日	申請受付開始
2年5月29日	支給開始
2年8月31日	受付終了

支給額（1人あたり）	支給人数	支給額（合計）
10万円	343,251人	34,325,100,000円

子育て世帯臨時特別給付金【子ども家庭課】

・内閣府からの通知を受けて、新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯を支援するため、2年4月分（3月分を含む）児童手当（特例給付を除く）を受給している世帯に対し、児童1人につき1万円の給付を実施

日付	対応
2年5月1日	事業実施決定
2年6月2日	申請受付開始
2年6月26日	支給開始
2年11月30日	申請受付終了
3年3月31日	事業終了

年度	対象者	給付者数	児童数	金額
2年度	民間	13,302人	19,366人	193,660,000円
	公務員	925人	1,507人	15,070,000円
	合計	14,227人	20,873人	208,730,000円

ひとり親世帯臨時特別給付金【子ども家庭課】

・厚生労働省からの通知を受けて、新型コロナウイルスの影響を受けているひとり親世帯を支援するため、児童扶養手当受給者等に対し、1世帯あたり5万円、児童1人追加につき3万円の基本給付（2回支給）と1世帯あたり5万円の追加給付を実施

日付	対応
2年6月19日	事業実施決定
2年8月3日	申請受付開始
2年8月14日	支給開始
3年2月26日	申請受付終了
3年3月31日	事業終了

年度	給付区分	対象者	給付者数	児童数	金額
2年度	基本給付 (1回目)	①2年6月分の児童扶養手当受給者	1,323人	1,718人	78,000,000円
		②公的年金等受給により2年6月分の児童扶養手当の支給を受けていない者	56人	67人	3,130,000円
		③新型コロナウイルスの影響で家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準となった者	182人	254人	11,260,000円
	基本給付 (2回目)	・上記基本給付①～③と同様	1,561人	2,039人	92,390,000円
	追加給付	・基本給付①を受けた者のうち、新型コロナウイルスの影響で家計が急変し、収入が減少した者	694人		34,700,000円
		・基本給付②を受けた者のうち、新型コロナウイルスの影響で家計が急変し、収入が減少した者	34人		1,700,000円
合計（人数からは2回目及び追加支給除く）			1,561人	2,039人	221,180,000円

子育て世帯への臨時特別給付金【子ども家庭課】

・内閣府からの通知を受けて、新型コロナウイルスの影響が長期化する中、その影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、児童1人につき10万円の給付を実施

日付	対応
3年12月10日	事業実施決定
3年12月15日	申請受付開始
3年12月27日	支給開始
4年4月28日	申請受付終了
4年5月31日	事業終了

年度	給付区分	対象者	給付者数	児童数	金額
3年度※1	積極給付	・3年9月分の児童手当受給者 (公務員を除く) ・3年9/1～4年3/31に出生した子どもを養育する児童手当受給者 (公務員を除く) ※先行給付と追加給付の2回に分けて、それぞれ5万円ずつ支給	12,706人※2	18,346人※3	1,831,850,000円
	申請給付	・公務員であり、3年9月分の児童手当受給者 ・公務員であり、3年9/1～4年3/31に出生した子どもを養育する児童手当受給者	889人	1,457人	145,700,000円
		・平成15年4/2～平成18年4/1に出生した子を養育する者のうち、主たる生計維持者(児童手当における特例給付相当の所得がある者を除く)	2,311人	2,447人	244,700,000円
		・基準日(3年9月30日)よりも後の離婚等によって新たに対象児童の主たる養育者になっているにもかかわらず給付金を受け取れなかった者 (児童手当の特例給付の受給者及び特例給付相当の所得がある者を除く)	12人	17人	1,700,000円
	合計		15,918人	22,267人	2,223,950,000円

※1 3年度末に出生した児童等は4年度に給付

※2 給付者数のうち24人は年度途中の国外転出等のため先行給付のみ

※3 児童数のうち55人は年度途中の国外転出等のため先行給付のみ

子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)【子ども家庭課】

・厚生労働省からの通知を受けて、新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、児童扶養手当受給者等に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から児童 1 人につき 5 万円の給付を実施

日付	対応
3年4月1日	事業実施決定
3年5月6日	申請受付開始
3年5月10日	支給開始
4年2月28日	申請受付終了
4年3月31日	事業終了

年度	給付区分	対象者	給付者数	児童数	金額
3年度	積極給付	・3年4月分の児童扶養手当受給者	1,277人	1,680人	84,000,000円
	申請給付	・公的年金等受給により3年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者	36人	48人	2,400,000円
		・新型コロナウイルスの影響で家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準となった者	138人	179人	8,950,000円
		合計	1,451人	1,907人	95,350,000円

子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)【子ども家庭課】

・厚生労働省からの通知を受けて、新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、低所得の子育て世帯(0歳～高校生年齢の児童を養育している世帯)に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から児童 1 人につき 5 万円の給付を実施

日付	対応
3年5月28日	事業実施決定
3年7月5日	申請受付開始
3年7月30日	支給開始
4年3月15日	申請受付終了
4年3月31日	事業終了

年度	給付区分	対象者	給付者数	児童数	金額
3年度	積極給付	・3年度住民税均等割非課税で、3年4月分児童手当又は特別児童扶養手当受給者及び3年4/1～4年2/28に出生した子どもを養育する児童手当受給者	1,729人	2,711人	135,550,000円
	申請給付	・3年度住民税均等割非課税で、高校生のみを扶養している世帯等	125人	141人	7,050,000円
		・3年度住民税均等割は課税されているが、3年1月以降収入減により住民税均等割非課税と同等の収入になった者	92人	168人	8,400,000円
	合計			1,946人	3,020人

令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)【子ども家庭課】

・厚生労働省からの通知を受けて、新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、食費等の物価高騰に直面する児童扶養手当受給者等に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から児童1人につき5万円の給付を実施

日付	対応
4年6月10日	事業実施決定
4年6月20日	申請受付開始
4年6月22日	支給開始
5年2月28日	申請受付終了
5年3月31日	事業終了

年度	給付区分	対象者	給付者数	児童数	金額
4年度	積極給付	・4年4月分の児童扶養手当受給者	1,231人	1,621人	81,050,000円
	申請給付	・公的年金等受給により4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者	20人	25人	1,250,000円
		・新型コロナウイルスの影響で家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準となった者	121人	170人	8,500,000円
	合計			1,372人	1,816人

令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)【子ども家庭課】

・厚生労働省からの通知を受けて、新型コロナウイルスによる影響が長期化する中、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯（0歳～高校生年齢の児童を養育している世帯）に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から児童1人につき5万円の給付を実施

日付	対応
4年6月10日	事業実施決定
4年7月13日	申請受付開始
4年7月29日	支給開始
5年3月15日	申請受付終了
5年3月31日	事業終了

年度	給付区分	対象者	給付者数	児童数	金額
4年度	積極給付	・4年度住民税均等割非課税で、4年4月分児童手当又は特別児童扶養手当受給者及び4年4/1～5年2/28に出生した子どもを養育する児童手当受給者	1,483人	2,322人	116,100,000円
	申請給付	・4年度の住民税均等割非課税で、高校生のみを扶養している世帯等	96人	115人	5,750,000円
		・4年度の住民税均等割は課税されているが、4年1月以降収入減により住民税均等割非課税と同等の収入になった者	39人	69人	3,450,000円
		合計	1,618人	2,506人	125,300,000円

住民税非課税世帯等臨時特別給付金【給付金対策室】

・国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、新型コロナウイルスの影響が長引く中、様々な困難に直面した区民が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるようにすることを目的に、対象世帯（住民税均等割を課されていない世帯等）1世帯につき10万円の給付を実施

日付	対応
4年1月14日	確認書の送付開始
4年1月31日	支給開始
4年9月30日	受付終了

支給額（1世帯あたり）	支給世帯数	支給額（合計）
10万円	62,406世帯	6,240,600,000円

傷病手当金(国保・後期高齢者)【医療保険年金課／高齢者医療担当課】

・厚生労働省からの通知を受けて、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新型コロナウイルスすり患（疑いも含む）により労務に服することができず、給与等の全部または一部を受けることができなくなった被保険者に対し、新たな傷病手当金制度を創設し、2年度から支給を開始（5年5月7日までにより患等した被保険者対象）

【国民健康保険傷病手当金支給実績】

年度	件数	支給金額
2年度	36件	2,854,680円
3年度	107件	5,800,291円
4年度	272件	9,678,089円

※後期高齢者医療制度については、申請受付から支給決定に至るまでの全業務を東京都後期高齢者医療広域連合にて実施